

北東アジアにおける軍事的緊張の高まりと日本の対応

2021年を通じて、北東アジアの安全保障環境はさらに厳しいものとなった。とりわけ、台湾への軍事的圧力を強める中国に対して、国際社会では台湾海峡の平和と安定の維持を求める声が強まり、米国と同盟国は冷戦終結後最大規模の兵力を西太平洋に展開させた。また、北朝鮮は経済的苦境の中でも対米関係の立て直しを図るべく核能力の増強・核保有の既成事実化と軍備近代化を強行し、その一方で日米韓・日韓の協力体制の課題が浮き彫りとなった。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、日本でも台湾有事における日本の役割や、北朝鮮と中国の新たな核ミサイルの脅威に備えた敵基地攻撃についての議論が活発に行われるようになった。

台湾をめぐる米中のせめぎ合い

米国は従来、中国が台湾に侵攻した場合に米国が介入するかどうかを意図的に曖昧にしてきたが、台湾海峡をめぐる緊張の高まりをうけて、バイデン政権がこの戦略的曖昧性を放棄するかどうか注目が集まった。トランプ政権は1月の退陣直前に、2018年2月に承認された「インド太平洋戦略枠組み」の機密を解除した。その中では、中国が台湾に統一を強要するためにより強硬な手段を取ることを想定し、武力侵攻が行われた場合は台湾を防衛することが明記されていた。これは、トランプ政権内部では台湾防衛に関する戦略的曖昧性を放棄していたことを示したものと見える。3月の米上院軍事委員会の公聴会で、退任を目前に控えた米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官は、中国軍の過去20年間の能力の向上をチャートで示しながら、西太平洋における軍事バランスが米軍にとってさらに不利なものになりつつあると証言した。そして、中国でナショナリズムが高まる中、「今後6年以内に」中国が台湾に侵攻する可能性に言及し、戦略的曖昧性を見直すことを検討することに前向きな姿勢を示した。その後任となったジョン・アクイリーノ司令官は、台湾侵攻の時期について「大方の予想よりずっと早いかもしれない」と自らの指名承認公聴会で証言した。米軍が行う机上演習では、米軍が人民解放軍に敗北することが増えているとされ、これら司令官の発言はインド太平洋軍の中に広がる危機感を反映しているといえる。

一方、バイデン政権の国家安全保障会議のインド太平洋調整官となったカート・キャンベルは、米国が台湾の防衛義務を明確にすれば不都合が生じると戦略的曖昧性を維持する姿勢を示した。また、マーク・ミリー統合参謀本部議長は、中国は台湾全体を支配するだけの圧倒的な能力をもつに至っておらず、中国による台湾の武力統一が「近い将来に起きる可能性は低い」と早期侵攻に懐疑的な見方を示し、戦略的曖昧性を見直すことにはリスクがあるとして、当面の間これを維持するべきであるとキャンベルと歩調を合わせた。しかし、バイデン大統領は、米メディアなどでの発言で台湾に対する米国の防衛義務に繰り返し言及し、その度に政権幹部が政策に変更はないと訂正した。一部には、これらは意図的な発言で、バイデン政権は事実上戦略的曖昧性を放棄しつつあるとの見方もあるが、バイデン政権が政策の見直しをしたとするには根拠が乏しい。米中の紛争を防ぐことを主目的とした11月の米中オンライン首

脳会談で、バイデン大統領は「1つの中国政策」の維持を習近平国家主席に対して明示的に言及したが、その直後に台湾は「独立している」と発言してこれを修正しており、バイデン大統領の一連の発言は失言ととらえるべきであろう。しかし、台湾に関するバイデン大統領の一連の発言は、中国側の警戒心を高めることにつながったと考えられる。

近年、中国軍は台湾南西部の防空識別圏での飛行を増やしており、2021年は年末までにのべ920機以上の飛行が確認された。1月にバイデン政権が発足した直後には中国軍の爆撃機8機と戦闘機4機などが2日連続で台湾の防空識別圏を飛行したが、その目的は当初米大統領就任式に台湾の駐米代表が招待されたことへの意思表示とみられていた。しかし、実際の目的は台湾南方から南シナ海に向かっていた米空母セオドア・ルーズベルトに対する模擬攻撃であったと報じられた。中国軍機が台湾の防空識別圏を飛行するのは、「1つの中国」原則を受け入れない蔡英文政権に軍事的な圧力を加えるため、そして米政府が台湾との関係を強め、武器供与を継続していることへの不満を表明するためとみられてきたが、台湾有事の際に米軍の介入を阻止するための訓練という新たな目的が加わった可能性がある。

その後も、相次いだ米連邦議員団の台湾訪問や、米軍による台湾周辺での演習、さらには台湾によるTPPへの加盟申請に合わせて、複数の中国機が威嚇飛行を行った。10月には4日にわたっておよそ150機の中国軍機が台湾の防空識別圏を飛行したが、これは同時期に台湾東部海域で日米英など6カ国による海軍演習が行われたことに対抗したとみられる。ただし、2020年とは異なり、中国機は台湾海峡の中間線を越える飛行は避けているようにみられ、不測の事態に至らないよう慎重に行動していると考えられる。一方、中国は台湾対岸の福建省にある複数の空軍基地の増強を行っており、滑走路の拡張、格納庫の防弾強化や地对空ミサイルの設置などが確認された。民間空港の軍事利用も進められていると報じられており、台湾に対する威嚇飛行は今後も増加するとみられる。また、人民解放軍は6月から8月にかけて台湾周辺の海域で約40回の演習を行い、9月にも台湾南西沖で海空軍による実弾演習を実施した。11月には、人民解放軍が台湾東部海域で異例な上陸演習を行ったが、これにより台湾侵攻の際に人民解放軍が台湾海峡側だけでなく、台湾東部からの上陸を想定している可能性が示された。米議会の諮問委員会である米中経済安全保障調査委員会は、年次報告書の中で人民解放軍が台湾侵攻に必要な初期的能力を獲得したか、獲得しつつあると述べた。

2月に台湾は米軍機が防空識別圏を飛行していることを明らかにしたが、これにより同空域が中国軍によって支配されているわけではないことを示そうとしたとみられる。また、米軍は、毎月1回の頻度で台湾海峡を通航した。8月にはイージス艦と沿岸警備隊巡視船が通航し、10月には米イージス艦とカナダ海軍のフリゲートが合同で通航した。さらに、8月にバイデン政権は発足後初めて40両の自走砲や関連の装備品など合わせて7億5000万ドルに上る武器を台湾に売却することを発表した。民主党のオバマ政権は台湾への武器売却に慎重であったが、バイデン政権はトランプ政権の方針を引き継ぎ、台湾への武器売却を続けることが確認された。

近年、台湾は「全体防衛構想」の下で、多層的で非対称な軍の構築を目指している。台湾軍は、9月に中国による台湾侵攻を想定した大規模年次軍事演習「漢光」を台湾各地で行った。海軍の地対艦ミサイル部隊の機動力とステルス性が初めて検証され、また軍用空港が爆撃されたことを想定して一般道路を使った戦闘機の離着陸訓練も行われた。近年、台湾軍は対艦ミサイルや防空ミサイル、魚雷など非対称兵器の導入を重視するようになっており、人民解放軍による台湾侵攻をより効果的に抑止する態勢を整えている。台湾の正規軍はおよそ9万3000人であるが、予備役兵は160万人以上が投入可能とみられており、米連邦議会では、州兵が台湾の予備役に対して訓練が行えるようにする「台湾パートナーシップ法案」が提出された。加えて、米軍の特殊部隊などが台湾で極秘裏に台湾軍の訓練を行っていたことがかねてより報じられていたが、10月に蔡英文自身がその事実を米メディアのインタビューの中で認めた。これに対して、中国は台湾問題への外部勢力の介入に断固反対すると猛反発するとともに、台湾の独立は「死に至る一本道」になると警告した。

西太平洋における米中軍事関係

バイデン政権は、トランプ前政権と同じくインド太平洋地域を最重要視する姿勢を示したが、国防費も同地域に優先的に振り分ける姿勢を示した。デービッドソン司令官は退任前にインド太平洋軍の戦力に関する報告書で、2022年度に約49億ドル、2023年度から27年度に総額227億ドルの拠出が必要との見解を示した。その後、バイデン政権は太平洋抑止構想（PDI）として51億ドルを22年度国防予算の中で要求し、21年度の22億ドルから大幅に増額した。22年度国防権限法では、国防予算総額が777億ドルとされ、PDIの総額も71億ドルに引き上げられた。これにより、インド太平洋軍が望んでいながらも、政府案では軽視された中国の接近阻止・領域拒否（A2/AD）環境の下での生存性と打撃力の維持にかかわる、グアムのミサイル防衛や、小型衛星群（コンステレーション）、基地機能の分散と強化、訓練と兵站到予算の裏づけがなされた。しかし、バイデン政権の下では、民主党左派の意向もあって、2023年度以降は軍事予算の削減は不可避とみられている。また、バイデン政権は11月に地球規模の態勢見直しを完了し、インド太平洋地域を最重要地域と位置づけたが、豪州への航空部隊の巡回配備やマリアナ諸島での軍事インフラの強化など地域内での分散の方針は示されたものの、中東などからの大幅な部隊の配置転換は見送られた。



中国の空母「遼寧」香港寄港を終える（2017年7月写真：AP/アフロ）

一方、中国の2021年度の国防費は前年度比6.8%増の1兆3500億元と発表され、これは米国防費の4分の1程度に相当する。増加分は改革・科学技術・有能な人材の訓練に充てられるとされたが、詳細は

明らかにされなかった。中国は、核ミサイルの増強、極超音速兵器や量子技術、無人機など先端技術の軍事利用を進めており、また人工知能（AI）を利用し、陸海空宇宙サイバー電磁に加えて認知領域で展開する知能化戦争への準備を進めているとされる。AIの軍事利用が一層進むことは間違いない。8月に中国は偵察・攻撃型無人機を東シナ海から太平洋へと往復飛行させたが、AIの機械学習を目的のひとつとしていた可能性がある。

米およびその同盟国と中国の抑止関係は、中国の積極的な核・ミサイル戦力近代化とも相まって、不透明性・不安定性が強まりつつある。米国防総省は2021年11月に公表した『中国の軍事力に関する年次報告書』で、「中国は核戦力拡大のペースを加速させており、2027年までに核弾頭700発の保有が可能になる公算が高い。中国は、2030年までに少なくとも1000発の核弾頭を保有する意図を有しているとみられ、そのペースと規模は国防総省の2020年の予測を超えている」と指摘した。

2000年代には固定式大陸間弾道ミサイル（ICBM）20基のみであった中国の戦略核戦力は、2010年代に新型の移動式ICBMや潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の配備が進み、米国防総省は2021年に、中国が100基のICBM発射機および150基のICBMを保有しているとの見積もりを示した。最新の個別誘導複数目標（MIRV）化ICBMであるDF-41やJL-2/3 SLBMのさらなる配備により、中国の配備戦略核弾頭数も増加する公算が高い。7月には、衛星画像の分析により、中国内陸部の3箇所にDF-41用とみられるICBMサイロが合わせて300基以上建設されていると報じられた。さらに10月には、中国が8月に、核弾頭を搭載可能な極超音速滑空体（HGV）の発射実験を行い、低空で地球を周回した後に標的から外れた場所に着弾したと報じられた。中国は再利用可能な宇宙船技術の実験だったと説明したが、部分軌道爆撃システム（FOBS）からHGVを発射する攻撃システムを追求しているのではないかとの分析もある。

戦域レベルでは、DF-21やDF-26をはじめとする中国の2000基にのぼる核・通常両用の（極超音速ミサイルを含む）地上発射型中距離ミサイルが、質的・数的両面で世界最高水準にある。中国の短・中距離ミサイルは命中精度が比較的高いとされ、台湾、日本、グアムなどへの対兵力打撃、さらには地域紛争への米国とその同盟国の介入に対するA2/ADの重要な構成要素としての使用も想定される。これに加えて、DF-17極超音速ミサイルの配備、海・空軍力の増強、精密攻撃能力の向上、戦闘管理ネットワークへのサイバー攻撃能力の発展などにより、中国の戦域レベルの軍事力は米国とその同盟国に対して優位に傾きつつあるとも分析されている。3月の米上院軍事委員会では、デービッドソン司令官が「米国にとって最大の危険は、通常抑止が損なわれつつあることだ」と述べ、米国が効果的な対応策を講じる前に中国が一方的な現状変更を試みるリスクが高まっているとの危機感を表明した。

中国の核・ミサイル戦力近代化がその核態勢にいかなる変化をもたらすか、中国からは説得力のある説明はなされていない。中国は1964年の核兵器取得以来、最小限抑止力の保持、核兵器の先行不使用（NFU）、および非核兵器国に対する消極的安全保証を宣言政策として維持してきた。また、ICBMの移

動式化や MIRV 化、ならびに SLBM 戦力の拡充といった戦略核戦力の近代化は、特に対米確証報復能力を保全・強化すべく、敵対国の対兵力打撃（counterforce）や弾道ミサイル防衛（BMD）に対する残存性（survivability）を高めることを主眼としているように考えられる。

しかしながら、DF-41 など MIRV 化 ICBM のさらなる増強、中・長距離ミサイルの即応性・精密性の向上、さらにはロシアの協力による早期警戒システムの構築を進める中国が、米口のように攻撃下発射（LUA）や警報即発射（LOW）といった高い警戒態勢に移行したり、あるいは対価値打撃（countervalue）による報復攻撃だけでなく核兵器の先行使用を含む対兵力打撃態勢を採用したりする可能性も指摘されている。また、中国が数的にどの程度の規模まで核戦力を拡大しようとしているかも明らかではない。中国は、国家安全保障に必要な最小限の核戦力しか保持しないと主張してきたが、中国共産党系の『環球時報』（7月2日）は、「その最低限のレベルは、中国の安全保障状況の変化に応じて変化するものだ」とも評している。

米中の軍事対立が深まる中、両国間の危機管理の重要性がますます高まった。1月に大統領選挙の結果をめぐって米国内が混乱する中、中国が米国からの攻撃を懸念しているとの情報があったため、ミリー統合参謀本部議長が中国の連合参謀部参謀長に対し、米国には攻撃の意図がないと電話連絡した。政権幹部も了承済みで、両者は日常的に連絡を取り合っていたことが判明した。しかし、バイデン政権発足後、オースティン国防長官は中国側との接触ができない状態が続いた。実務レベルの対話は8月に実施され、危機管理について協議が行われた。11月にオンラインで行われた米中首脳会談においては、「戦略的リスク」を管理するための「ガードレール」の構築が議論され、米統合参謀本部副議長と中国共産党中央軍事委員会副院長の間での協議の設置で合意したことが報じられた。しかし、戦略的安定性をめぐる協議や、極超音速兵器を含むミサイル戦力に関する軍備管理などで前進がみられるかどうかは依然として予断を許さない。

米と同盟国の連携強化と中口の動き

インド太平洋地域では、米国と同盟国が冷戦後最大規模の演習を行い、中国とロシアも軍事協力を深めた。米軍は8月に冷戦終結以来最大規模の演習を地球規模で行った。まず、米海軍と海兵隊がインド太平洋と大西洋で大規模演習（LSE）を実施した。その中では、従来の空母打撃群を中心とした戦術から、艦隊規模での分散作戦を戦域を横断して行う戦術への転換が試された。これにより、中国とロシアによる脅威に同時に対処できる能力の構築が目指されたとみられる。また、米インド太平洋軍を中心に大規模広域訓練（LSGE21）が行われ、米統合軍および日英豪が水上戦、上陸戦、地上戦、空中戦、および補給の合同演習を行った。日米豪印はまた、マラバル演習をグアム沖で行い、10月にはベンガル湾でも実施した。米海軍は、いずれの演習にも最新鋭のF-35Cを搭載した空母カール・ヴィンソンを参加させた。上述の台湾東岸での6カ国演習には、米海軍のロナルド・レーガンとカール・ヴィンソン、英海軍のクイーン・エリザベスの3隻の空母が参加した。

9月には、英米豪が新たな軍事協力の枠組みである AUKUS を創設し、その下で英米が豪州の原子力潜水艦の取得に協力することが発表された。豪州との潜水艦共同開発を反故にされたフランスが強く反発し、バイデン大統領も進め方に問題があったと認めたが、2030年代以降に一時的に米海軍の原子力潜水艦が削減される見込みのため、豪州による原子力潜水艦の取得はその穴を埋める意味で戦略的に意義のある取り決めである。AUKUS は、他にも AI や量子技術などでも協力するとされた。

このように、米国が同盟国との連携を深める中、10月に中国とロシアの海軍が年次共同演習を日本海で行い、その後両国の艦艇10隻が津軽海峡を抜けて太平洋を南下し、伊豆諸島を経て大隅海峡を通過し、東シナ海に入った。両国の艦隊による日本周辺海域での共同巡航は初めてとみられる。途中、伊豆諸島沖では中口それぞれが艦載ヘリを発着艦させ、東シナ海では中国艦船から艦載ヘリが発着艦した。11月には、3年連続で両国の爆撃機が日本海と東シナ海を共同飛行した。両国軍は近年アジア海域での連携を深めており、今後も同様の行動が繰り返されると考えられる。中口両国は、戦略面および作戦面で協力を深化させているため、両国がそれぞれアジアと欧州で同時に紛争を起こすことや、アジアでの紛争において米国と同盟国の作戦を困難にさせるために連携する可能性への懸念が高まっている。

朝鮮半島情勢—米朝交渉の停滞と「内向き」志向の政策

2021年の北朝鮮は、核問題をめぐる対米交渉の停滞を受け、年頭の朝鮮労働党第8次党大会で「軍事的均衡の回復」を強調して核兵器を含む軍事力強化の方針を明らかにするとともに、「内的動力」による経済振興を掲げることとなった。同大会直後に発足した米バイデン新政権は、対北朝鮮政策の見直しを行い、5月に「開かれた現実的アプローチ」を発表した。その詳細は明らかにされていないが、対話再開のボールは北朝鮮側にあるとするなど、実質的に「戦略的忍耐 2.0」というべきものにとどまっている。



北朝鮮、極超音速ミサイルの発射実験に成功
(2021年9月提供：KNS/KCNA/AFP/アフロ)

これに対し北朝鮮は、コロナ禍を背景とした国境封鎖をテコに、乏しいリソースを最大限に動員しつつ核開発をさらに進め、国内的な統制強化と核保有の既成事実化という従来の方針を継続・拡大し、対米交渉力の上積みも図る方針をとったといえよう。

そのような意図の下に表面化した北朝鮮の行動には大きく3つの特徴が見られた。第1は軍事力強化の具体化であり、上記党大会では核技術の高度化と核兵器の小型化・軽量化・戦術兵器化の発展、超大型核弾頭の生産、射程圏15,000km内の戦略的対象への核先制・報復打撃能力の高度化、「極超音速滑空飛行戦闘部」導入、水中・地上発射型の固体燃料ICBMの開発、原子力潜水艦および水中発射核戦略兵

器の保有、軍事偵察衛星の運用、高性能無人偵察機の開発などが「国防発展戦略」として列挙された。2021 年内に計 8 回実施された各種ミサイル発射は、巡航ミサイル、極超音速ミサイル、対空ミサイル、SLBM と多岐に及んでおり、ICBM 発射や核実験による決定的な対米挑発は避けつつ、核兵器の運搬手段の多様化・確実性の向上を実現し、通常兵器から戦術・戦略核に至る「エスカレーション・ラダー」を全方位で強化することを目指しているとみられる。

第 2 の特徴は、9 月の施政演説で金正恩総書記が国際情勢の「新冷戦構造」に言及するなど米中対立を強調し、台湾問題と朝鮮半島情勢をリンクさせて「米国とその同盟国」による干渉への抵抗を中朝両国の共通項として描くなど、対中接近の動きが顕著となったことである。7 月の中朝友好協力相互援助条約締結 60 年の機会には、台湾問題など中国の「核心的利益」への積極的支持を表明し、中朝関係を疑似同盟になぞらえて米中対立の中で中国陣営に属する自国の立場を強調した。

第 3 に、コロナ禍と経済制裁による当局の危機意識の高まりが明瞭になり、大規模住宅建設と食糧の安定供給など可視的な生活水準の向上が喫緊の課題に位置付けられた。その原資は「内的動力」つまり統制の強化による余剰回収と効率化に求められているが、金正恩総書記自身がそのような統制強化によって「人民大衆第一主義」が実現されるとの説明を改めて行い（2 月）、「今後 15 年前後で社会主義強国を打ち立てる」との新たな目標設定を行った（4 月）ことは、執政 10 年を迎えた金正恩体制が民心の安定に従来以上に苦心せざるをえない状況にあることをうかがわせる。

対米交渉の停滞を受け、南北関係においては、北朝鮮が韓国に「対話の前提条件としての対米追従の解消」や、制裁で停滞している南北合意に基づく共同事業の実施を従来以上に強く要求する一方で、韓国による人道支援の申し出など対米関係の改善につながらない措置には冷淡な反応を示した。南北軍事分野合意書（2018 年 9 月）破棄をカードに中止を迫った米韓合同軍事演習が 8 月に（コロナ禍のため例年よりも規模を縮小しつつ）実施された後、北朝鮮側は 2020 年 6 月の南北共同連絡事務所の爆破に伴って途絶していた南北間の連絡線を再開させた。しかし、国連総会演説で文在寅大統領が提唱した「朝鮮戦争終戦宣言」（後述）に対しては、米の敵視政策の変更が先決とする立場を強調し、前向きな反応を示さなかった。

韓国では、次期大統領選挙（2022 年 3 月）を控え、文在寅政権のレガシー構築の姿勢が前面に出ることとなった。5 月の米韓首脳会談においては、韓国の対 ASEAN 政策（新南方政策）とインド太平洋戦略の共通性の確認や台湾および南シナ海の安定の重要性など、朝鮮半島域外への韓国の関心を示す言及もみられたが、国内的には文在寅政権の南北対話路線に対するバイデン新政権の支持や韓国独自のミサイル開発を可能にする米韓「ミサイル指針」の撤廃が成果とされた。9 月には独自開発の SLBM 発射実験が公開され、12 月には前年比 3.4% 増の国防費を計上した政府予算案が確定して文政権が進める「自主国防」があらためて強調された。文在寅大統領は、任期中最後となる国連総会演説（9 月）において「朝鮮戦争終戦宣言」を推進しようと試みたが、上記のとおり北朝鮮の反応は鈍く、南北関係・米朝関係に新たな機運を生み出すには至らなかった。

北朝鮮による相次ぐミサイル発射などを受けて、日米韓の安全保障面での協力の必要性が日米・米韓首脳会談でそれぞれ再確認され、日米韓・日韓間の当局間対話も頻繁に行われたが（実務・高官レベルの協議および意見交換は日米韓で7回、日米で12回、日韓で13回実施）、北朝鮮のミサイル発射に際しての日韓 GSOMIA（軍事情報包括保護協定）の運用には課題が残った。また日韓関係全般については、いわゆる徴用工・慰安婦問題をめぐる立場の差異を埋めることができず、首脳の間接会談は G7 サミット（6月）や東京オリンピック（7～8月）の機会にも実現しなかった。

変容を迫られる日本の防衛議論

日本では、従来の北朝鮮と中国の脅威に対する備えに加えて、台湾有事が日本有事につながる可能性が指摘され、対応が公に議論されるようになった。3月の日米 2 プラス 2 に続き、4月の日米首脳会談では、1969 年以来 52 年ぶりに台湾海峡の平和と安定について取り上げられた。12 月には、日米が台湾有事を想定した共同作戦計画を協議していると報じられた。日本は、G7 首脳会議や日 EU 首脳会談でも台湾海峡の平和と安定の重要性について各国と確認し、国際社会とともに中国に対して台湾侵攻を思いとどまるようシグナルを送り続けた。また、7 月には日米台の議員での対話が、8 月には日台の与党による「2 プラス 2」が行われ、議員レベルでの交流が深まった。

また、北朝鮮および中国の核ミサイル戦力の増強をうけて、9月の自民党総裁選挙でいわゆる敵基地攻撃をめぐる議論が行われ、10月の衆議院選挙でも争点のひとつとなった。岸田文雄総理は国家安全保障戦略を見直し、合わせて防衛計画の大綱および中期防衛計画も改定する方針を示しており、今後議論が深まることが期待される。

陸上自衛隊は 30 年ぶりに全部隊が参加する過去最大規模の演習を 8 月から 11 月にかけて行った。機動展開や兵站・衛生訓練、システム通信訓練を海空自衛隊および米軍と行うことにより、統合および日米共同運用能力の向上が目指された。海上自衛隊は、10月に護衛艦いずもに米軍の F-35B を発着させる試験を行った。甲板上で F-35B が問題なく着艦できることが確認できたため、2020 年代後半に航空自衛隊が導入する F-35B の本格運用を目指す。

尖閣諸島沖では、12 月末までに中国海警局所属の船舶による領海侵入が 40 回に及んだ。接続水域への入域は合計 332 日で、前年に次ぐ多さとなった。海警船は領海内で日本漁船の追跡を繰り返したが、武器の使用など強制的な措置は実施されなかった。海上保安庁と米沿岸警備隊は、8月に九州沖の東シナ海において戦術運動、情報伝達訓練、法執行訓練などを実施して連携を深めた。11月には、自衛隊の統合演習に初めて米軍が参加し、離島奪還を想定した訓練などが行われた。

2月1日には、その内容に関係諸国が懸念を強めていた中国海警法が施行された。海警法は海警局が主権の防護のために武器の使用を含むあらゆる措置を取れるとしており、中央軍事委員会の命令に基づいて防衛作戦を行うとも規定されているため、海警局が法執行機関よりも軍隊としての性格を強めている

ことがわかる。日本政府は、海警船が尖閣諸島への上陸を試みた場合、重大凶悪犯罪とみなして危害射撃が可能との見解を示したが、海警法執行後も、懸念された海警局による武器の使用や尖閣諸島への上陸は確認されなかった。

4月に中国の空母遼寧を中心とする艦艇が宮古海峡を往復したが、その際、遼寧から早期警戒ヘリコプター1機が発艦し、沖縄県の尖閣諸島の領空周辺を飛行した。航空自衛隊の戦闘機が緊急発進して対応し、ヘリによる領空侵犯はなかった。航空自衛隊は中国機に対し、12月末までに652回の緊急発進を行ったが、無人機や艦載機による侵犯が確認されるようになり、戦闘機による効率的な緊急発進のあり方について検討する必要性が浮かび上がった。

日中間の信頼醸成措置は継続され、高級事務レベル海洋協議や海空連絡メカニズムの年次会合が行われた。2月の高級事務レベル海洋協議は、それまでの局次長級から局長級に格上げされた。3月に開かれた日中海空連絡メカニズムの第3回年次会合・専門会合では、日本側が東シナ海での緊張を高める行動および海警法に対する強い懸念を伝えたが、中国側は独自の主張を行い、協議は平行線に終わった。年末に日中防衛相会談が開かれ、防衛当局間のホットラインを2022年に設置する方針で一致した。

2021年を通じて、日本は豪英仏などとの安全保障協力を拡大させた。5月には、フランスの呼びかけで、日米仏による上陸と地上戦闘を想定した離島防衛訓練が九州で行われた。また、日豪両政府は6月の2プラス2で、自衛隊が平時から防護できる他国軍艦の対象に米軍以外で初めて豪州を追加した。自衛隊と豪軍が互いに共同訓練などで入国するときの手続きを簡素にする「円滑化協定」に関しても実質合意した。さらに、英空母クイーン・エリザベス打撃群のアジア展開に合わせて、海上自衛隊は東シナ海およびフィリピン海で合同戦術訓練を行った。10月には日英でも円滑化協定の交渉が開始され、英国艦艇への防護も今後検討されることが予想される。英海軍はインド太平洋地域に少なくとも5年間、哨戒艦2隻を常駐させる予定であり、さらなる日英協力が期待できる。11月には、海上自衛隊の演習に米海軍に加えて、ドイツ、豪州、カナダの艦船が初めて参加した。

展望と提言

安全保障政策の立案は冷静な抑止の観点に立脚する必要がある。特に現在の日本および日米両国は、抑止力の強化を追求する必要性に迫られていることを直視することが重要である。中国は、透明性を欠いたまま多岐にわたる分野で軍事力の増強を続け、東シナ海や南シナ海、台湾海峡における「攻勢」をますます強めている。中国の核・ミサイル戦力の近代化に対し、地上発射型中距離ミサイルのインド太平洋地域への配備の可能性、統合防空ミサイル防衛システムの構築を含め、米国、および日本を含む米国の同盟国がいかにして総合的な抑止態勢を構築していくかが課題となっている。

朝鮮半島情勢については、北朝鮮が進める新兵器の開発は日本の防衛態勢にとってすでに直接的な脅威となっているが、北朝鮮自身が「抑止力向上のための軍備増強」を言明している以上、米朝関係で進展

が見られなければ、ICBM 発射実験や核実験の再開に踏み切る可能性も想定される。また核能力の上積みによって「核放棄と制裁解除の交換」というハノイ米朝首脳会談の構図の再現を避ける意図もより明確になっており、日米など各国は、北朝鮮の非核化に関する原則を再確認・堅持することに加え、抑止態勢を再検討することも重要となる。この観点から、韓国の次期大統領が現与党・李在明候補あるいは野党・尹錫悦候補のいずれになるにせよ、次期大統領の下で安全保障面での日韓協力が進展することも望まれる。

こうした地域情勢の展望を踏まえ、米国および同盟国による抑止力の回復の観点から、2022年初頭に策定が予定されているバイデン政権の国家安全保障戦略（NSS）および核態勢見直し（NPR）が注目される。日本においては、10月に発足した岸田新政権が、国家安全保障戦略および防衛計画の大綱の見直しを打ち出した。これら戦略文書で定められる日本および米国の抑止態勢の方向性は未だ明らかではないが、日本にとってもっとも重要なことは、外交・安全保障政策を時代の流れに適應させ、自らの防衛能力を抜本的に改善することである。防衛費も、たとえば10年以内の早期にGDP比2%以上の水準に増加させていくことは時代の要請であろう。また、近年必要性が高まっている日本としての敵基地攻撃能力についての議論は、単純な是非の次元ではなく、第一撃をミサイル防衛で防ぎ、第二撃以降を反撃能力により妨害するという、抑止論に沿った方向での議論の整理が必要である。同時に、中国が核・ミサイル戦力の近代化を加速化させ、またさまざまなフラッシュポイントをめぐる競争や対立が激化しつつあるなかで、それが意図的あるいは偶発的な武力衝突、さらには核・ミサイル攻撃へのエスカレーションに至らないよう、米中間および日中間における危機管理メカニズム、信頼醸成措置、透明性措置などといった軍備管理の発展も急務である。リージョナルな構造変動に対応した、総体としての日本の外交・安全保障政策が求められている。■